議案乙第１８号

令和８年度　鳥栖市下水道事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和８年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入　　（単位：千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　下水道事業収益	2,812,910	△ 29,962	2,782,948
第２項　営業外収益	1,312,092	△ 29,962	1,282,130

支　　出　　（単位：千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　下水道事業費用	2,657,148	△ 29,430	2,627,718
第１項　営業費用	2,393,662	△ 29,430	2,364,232

第３条　予算第４条本文括弧書中「811,210千円」を「810,678千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入　　（単位：千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　資本的収入	1,574,099	150,908	1,725,007
第１項　企業債	972,300	90,400	1,062,700
第２項　国県補助金	576,500	60,508	637,008

支　　出　　（単位：千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　資本的支出	2,385,309	150,376	2,535,685
第１項　建設改良費	1,265,410	150,376	1,415,786

第４条　予算第６条中「972,300千円」を「1,062,700千円」に改める。

第５条　予算第１０条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

（単位：千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
他会計補助金	552,248	9,178	561,426

令和８年６月８日提出

鳥栖市長　　向　門　慶　人

予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和８年度　鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
１ 下 水 道 事 業 収 益			2,812,910	△ 29,962	2,782,948	
	２ 営 業 外 収 益		1,312,092	△ 29,962	1,282,130	
		２ 国 庫 補 助 金	33,825	△ 33,825	0	
		３ 県 補 助 金	11,770	△ 5,315	6,455	
		４ 他 会 計 補 助 金	552,248	9,178	561,426	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
１ 下 水 道 事 業 費 用			2,657,148	△ 29,430	2,627,718	
	１ 営 業 費 用		2,393,662	△ 29,430	2,364,232	
		１ 管 き ょ 費	130,251	△ 630	129,621	
		２ 処 理 場 費	635,365	△ 28,800	606,565	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 資本的収入			1,574,099	150,908	1,725,007	
	1 企業債		972,300	90,400	1,062,700	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	972,300	90,400	1,062,700	
	2 国県補助金		576,500	60,508	637,008	
		1 国庫補助金	576,500	60,508	637,008	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 資本的支出			2,385,309	150,376	2,535,685	
	1 建設改良費		1,265,410	150,376	1,415,786	
		1 施設建設費	1,262,356	150,376	1,412,732	

令和８年度　鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	121,762,681
	減価償却費	1,481,210,000
	資産減耗費	30,000,000
	引当金の増減額（△は減少）	6,072,000
	長期前受金戻入額	△ 714,186,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	232,183,319
	有形固定資産売却損益（△は減少）	△ 1,000
	未収金の増減額（△は増加）	30,283,343
	未払金の増減額（△は減少）	△ 210,407,309
	小計	976,916,034
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 232,183,319
業務活動によるキャッシュ・フロー		744,733,715

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,291,694,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	584,598,909
分担金及び負担金による収入	7,813,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,280,091

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,062,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,119,899,000
一般会計からの出資による収入	17,421,000
リース債務の返済による支出	△ 410,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,188,961

資金の増加額（又は減少額）	5,264,663
資金期首残高	499,231,372
資金期末残高	504,496,035

令和８年度　鳥栖市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
１　固　定　資　産				
（１）有形固定資産				
イ　土　地		746,505,245		
ロ　建　物	1,685,263,674			
減価償却累計額	△ 624,118,877	1,061,144,797		
ハ　構築物	52,625,833,300			
減価償却累計額	△ 19,908,559,010	32,717,274,290		
ニ　機械及び装置	8,969,380,017			
減価償却累計額	△ 4,939,875,592	4,029,504,425		
ホ　工具、器具及び備品	17,943,000			
減価償却累計額	△ 9,294,672	8,648,328		
ヘ　リース資産	1,998,084			
減価償却累計額	△ 1,764,262	233,822		
ト　建設仮勘定		1,025,444,197		
有形固定資産合計			39,588,755,104	

（２）無形固定資産			
イ　地上権	1,145,744		
ロ　電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		1,361,744	
固　定　資　産　合　計			39,590,116,848
２　流　動　資　産			
（１）現金預金		504,496,035	
（２）未収金	134,834,402		
未収金貸倒引当金	△ 2,148,000	132,686,402	
（３）前払金		38,140,000	
流　動　資　産　合　計			675,322,437
資　産　合　計			40,265,439,285

負　債　の　部

	円	円	円
3　固　定　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,052,021,629		
企業債合計		16,052,021,629	
（2）長期リース債務		18,447	
（3）引当金			
イ　退職給付引当金	81,308,929		
ロ　修繕引当金	1,670,644		
引当金合計		82,979,573	
固　定　負　債　合　計			16,135,019,649
4　流　動　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,055,310,093		
企業債合計		1,055,310,093	
（2）短期リース債務		388,381	
（3）未払金		157,448,581	
（4）前受金		22,500	
（5）引当金			
イ　賞与引当金	11,670,000		
引当金合計		11,670,000	
（6）その他流動負債		48,685,000	
流　動　負　債　合　計			1,273,524,555

５ 繰　延　収　益

（１）長期前受金

イ　受贈財産評価額	3,581,579,961			
長期前受金収益化累計額	△ 1,131,188,199	2,450,391,762		
ロ　工事負担金	413,154,334			
長期前受金収益化累計額	△ 97,921,057	315,233,277		
ハ　補助金等	21,400,990,285			
長期前受金収益化累計額	△ 8,683,139,408	12,717,850,877		
ニ　受益者負担金等	3,855,755,492			
長期前受金収益化累計額	△ 1,503,912,768	2,351,842,724		
ホ　その他長期前受金	2,285,848,981			
長期前受金収益化累計額	△ 954,765,672	1,331,083,309		
長期前受金合計			19,166,401,949	
繰　延　収　益　合　計				19,166,401,949
負　債　合　計				36,574,946,153

資　本　の　部

	円	円	円	円
6　資　本　金				2,653,887,882
7　剰　余　金				
（1）資本剰余金				
イ　受贈財産評価額		25,650		
ロ　補助金等		520,621,566		
ハ　受益者負担金等		2,094,762		
資本剰余金合計			522,741,978	
（2）利益剰余金				
イ　当年度未処分利益剰余金		513,863,272		
利益剰余金合計			513,863,272	
剰　余　金　合　計				1,036,605,250
資　本　合　計				3,690,493,132
負　債　資　本　合　計				40,265,439,285

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

　貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は385,871,444円である。